

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	国際平和協力に関する施策の推進				番号	⑩	(千円)						
	予算科目						他に記載のある 個別票の番号	予算額					
	会計	組織／勘定	項	事項		6年度 当初予算額			7年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	国際平和協力本部	国際平和協力本部	国際平和協力業務の実施等に必要 な経費		406,067			466,355				
	小 計				一般会計	<	406,067	>	の内数	<	466,355	>	の内数
					特別会計	<		>	の内数	<		>	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの													
	小 計				一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
					特別会計	<		>	の内数	<		>	の内数
合 計					一般会計	<	406,067	>	の内数	<	466,355	>	の内数
					特別会計	<		>	の内数	<		>	の内数

政策名	国際平和協力					
施策名	国際平和協力に関する施策の推進					
達成すべき目標	【施策目標】国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する 【中目標()1】派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される 【中目標()2】国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む 【中目標()3】国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する 【中目標()1】研究員の能力向上が図られる					
施策の概要	【施策の概要】 ・国際連合等の要請に応じた要員等の派遣 ・国際連合等からの要請に備えた人道救援物資等の調達及び備蓄 ・国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出 施策の詳細については、別添のパンフレット(令和2年3月発行版、 http://www.pko.go.jp/pko_j/info/other/other_data03.html)を参照 【令和2年度に実施した具体的取組】 ・南スーダン及びシナイ半島へ要員の派遣を引き続き行い、南スーダン及びシナイ半島の平和と安定へ尽力した。 (南スーダン)派遣期間:令和3年5月31日まで、派遣要員:司令部要員4名、連絡調整員1名 (シナイ半島)派遣期間:令和3年11月30日まで、派遣要員:司令部要員2名、連絡調整員1名 ・国際連合等からの物資協力の要請に備え、人道救援物資の調達及び備蓄を行った。 ・国際平和協力分野に関する調査・研究()、出前講座の実施、学会での研究発表、要員への派遣前研修の講師等を通じ、研究員の能力向上を図った。 ()令和2年度は、新型コロナウイルスのPKOへの影響、人道・開発・平和の連携、ジェンダーと平和協力等についての調査・研究を実施					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	予算の状況	当初予算(a)	347	342	360	412
		補正予算(b)	-10	-6	-5	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	337	336	355	-
		執行額	163	267	207	-
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)						

施策目標 (最終アウトカム)	国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する									
中目標()1	派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される									
測定指標1 【主要な測定指標】	国際連合等の要請に応じた要員等の派遣を通じた国際平和協力の推進									
	目標値 (目標年度)	国際連合等の要請に基づき、要員を派遣することにより、国際平和協力を推進する。(令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況	
	基準値 (基準年度)	南スーダン及びシナイ半島における派遣要員の活動による南スーダン及びシナイ半島の平和と安定への貢献(令和元年度)	年度ごとの実績値	南スーダン及びシナイ半島における派遣要員の活動により、南スーダン及びシナイ半島の平和と安定へ貢献した。	-	-	-	-	-	
中目標()2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む									
測定指標2 【主要な測定指標】	国際連合等からの物資協力の要請に備えた人道救援物資等の調達及び備蓄を行い、それを通じ仮に要請があった場合の物資協力による平和構築の推進を図る。									
	目標値 (目標年度)	人道救援物資等の調達及び備蓄を実施し、それを通じ仮に要請があった場合の物資協力による平和構築を推進する。(令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況	
	基準値 (基準年度)	備蓄物資を利用した物資協力の実施による南スーダンの治安部門の整備の推進(令和元年度)	年度ごとの実績値	人道救援物資の調達及び備蓄等を実施し、国際連合等からの救援物資の要請に備えた。	-	-	-	-	-	
参考資料1	テントの調達量		年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	参考値 (参考年度)	0 (令和元年度末:備蓄量)	200(200)							
参考資料2	毛布の調達量		年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	参考値 (参考年度)	5000 (令和元年度末:備蓄量)	0(5000)							
参考資料3	給水容器の調達量		年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	参考値 (参考年度)	0 (令和元年度末:備蓄量)	10000(10000)							
参考資料4	スリーピングマットの調達量		年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	参考値 (参考年度)	0 (令和元年度末:備蓄量)	5000(5000)							
参考資料5	ビニールシートの調達量		年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	参考値 (参考年度)	0 (令和元年度末:備蓄量)	2000(2000)							

中目標()3	国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する								
中目標()1	研究員の能力向上が図られる								
測定指標3	任期終了後に国際平和協力分野で活動するために必要な能力の向上に係る状況								
	目標値 (目標年度)	研究員の能力が向上する (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度 研究員の能力が向上する。	R3年度 研究員の能力が向上する。	R4年度 研究員の能力が向上する。	R5年度 研究員の能力が向上する。	R6年度 研究員の能力が向上する。	達成状況
	基準値 (基準年度)	国際平和協力分野に関する調査・研究及び出前講座の実施を通じた研究員の能力の向上 (令和元年度)	年度ごとの実績値	国際平和協力分野に関する調査・研究、出前講座の実施、学会での研究成果発表、要員への派遣前研修の講師等を通じ、研究員の能力向上を図った。	-	-	-	-	
参考資料6	研究員採用実績								
	参考値 (参考年度)	7名 (令和元年度)	年度ごとの実績値	R2年度 8名	R3年度 -	R4年度 -	R5年度 -	R6年度 -	
参考資料7	出前講座の実施件数								
	参考値 (参考年度)	18回 (令和元年度)	年度ごとの実績値	R2年度 7回	R3年度 -	R4年度 -	R5年度 -	R6年度 -	
参考資料8	学会での研究発表件数								
	参考値 (参考年度)	1回 (令和元年度)	年度ごとの実績値	R2年度 1回	R3年度 -	R4年度 -	R5年度 -	R6年度 -	
参考資料9	要員への派遣前研修の講師を行った回数								
	参考値 (参考年度)	21回 (令和元年度)	年度ごとの実績値	R2年度 31回	R3年度 -	R4年度 -	R5年度 -	R6年度 -	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) -
	施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析等)	<ul style="list-style-type: none"> ・中目標()1について 南スーダン及びシナイ半島それぞれの国際平和協力業務実施計画について、現地の情勢、派遣継続の意義(「積極的平和主義」の実践例の一つ、国際社会の平和と安定への寄与、国連への緊密な関与の継続や他の要員派遣国との連携の促進、人材育成の機会の確保等)、参加5原則との整合性等を踏まえて、活動期限の延長について閣議決定を行い、引き続き要員の派遣を行ったことが、目標達成に寄与したと考えられる。 ・中目標()2について 令和元年度に物資協力を実施したことに伴い、物資の備蓄量が少なくなっていたため、今後の国際連合等からの要請に備え、物資について令和2年度に調達し得る最大限の数量の物資を調達し、また、備蓄を実施したことが、目標達成に寄与したと考えられる。 ・中目標()3について 新型コロナウイルスの影響により、令和元年度に比べて研究員による出前講座の回数は減少しているものの、対面での実施が難しい中、オンラインを活用した出前講座を実施するほか、学会での研究成果発表、要員への派遣前研修の講師を務めることを通じて、国際平和協力分野で必要となる調査・研究能力など研究員の能力向上を図ったことが目標達成に寄与したと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【目標・測定指標の見直し等について】 事前分析表の目標のとおり引き続き推進

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局・作成責任者名	国際平和協力本部事務局 参事官 山崎 速人	事後評価実施時期	令和3年8月
-------------	--------------------------	----------	--------